

コロナとグローバルリズム

前期 C 班

篠山瑠里 沖田美咲 高橋充樹 木村王瑠 結城慶英 吉野彩夏

目次

グローバリズムの歴史.....	2
ヒトモノカネの移動.....	4
広がる一国主義.....	1 1
国際協調の流れの変化.....	1 6
アフターコロナの世界.....	2 0

➤ グローバリズムの歴史¹

グローバル化・・・3つの経済活動（貿易・投資・移民）の拡大

◎ 3度のグローバル化

・・・国際社会はこれまで3度のグローバル化の高まりを経験

(A. Maddison, 2001)

● 第1のグローバル化：1870年~1913年

・イギリスの産業革命により蒸気機関の出現によって技術革新が起き、鉄道、蒸気船の実用化が進む

・スエズ運河が開通される(1869年)：大西洋横断にかかる日数が9日から4.5日に

→輸送コストの大幅低下

・イギリス・オランダが貿易制限を排除し、輸入関税率の引き下げた。

→保護主義政策からの転換

● グローバル化の停滞期：1914年~1945年

・2度の世界大戦の戦間期

→貿易、投資、人の移動の停滞

¹ 野林健 他著 【国際政治経済学 入門】 有斐閣アルマ 2020/3/10 出版

●第 2 のグローバル化：1950 年～1980 年

- ・船舶、航空輸送の生産が安くなり、多くの燃料を積めるようになった。
- ・人工衛星の打ち上げに成功、インターネットの普及

→通信コストの低下・グローバルなネットワーク化、

- ・戦後の反省で世界の平和と繁栄のため、国際連合,WHO,FAO などの国際機関が多く設立。
- ・自由貿易の推進、それに伴い国際通貨制度、GAAT 体制がつくられる。

→国際協調の流れ

●第 3 のグローバル化：1980 年～現在

・発展途上国の世界市場への参入、中国の開放的政策への転換、そして国際的な生産拠点として成長。

→途上国の急成長、投資環境改善

- ・IT 分野などの技術進歩により、多国籍企業の国際的サプライチェーンの確保と管理が容易に。

→技術進歩による貿易拡大

●再びコロナウイルスの蔓延によるグローバル化の停滞期？：2020～

ヒトモノカネの移動の激減、米中対立激化

→国際情勢の悪化・グローバル化の逆行

➤ ヒトモノカネの移動

・ COVID-19：コミュニティ モビリティ レポート²

→Google が Google マップなどのサービスをもとに人の移動量を公開

→データは、各カテゴリに分類された場所への訪問者（またはその場所に滞在した時間）が曜日別基準値と比べてどう変化したかを示すもの³

→各国で駅の利用が大きく減少し、住宅にとどまる人の割合が増加し

→やはり世界的に「在宅ワーク」が流行していることがうかがえる

→公園の利用率も増加傾向に(後述の環境問題へとつながる)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	インド	韓国	ブラジル
小売・娯楽	-12	-13	-40	-2	-56	-1	-34
食品店・薬局	-1	0	-12	-1	-2	-8	+9
公園	-18	+51	+54	+106	-48	+43	-36
駅	-22	-29	-45	-20	-39	-2	-34
職場	-12	-31	-48	-25	-35	+1	-22
住宅	+7	+11	+16	+6	+15	0	+13

² <https://www.google.com/covid19/mobility/>

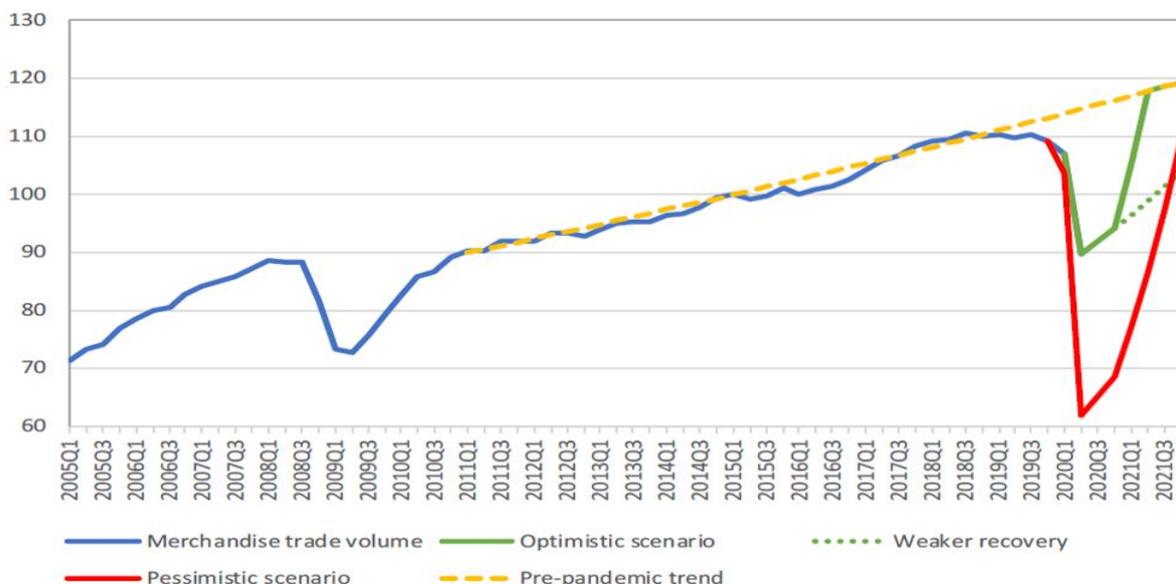
³ 7/15 時 基準値比

曜日別基準値は、該当する曜日の標準値。具体的には 2020 年 1 月 3 日～2 月 6 日の 5 週間の曜日別中央値。

・ 貿易量 モノの移動

Chart: World merchandise trade volume, 2005Q1-2021Q4⁴

(Index, 2015=100)



Source: WTO/UNCTAD and WTO Secretariat estimates.

→各国のロックダウン政策や封じ込めが本格化した 2020 年第一半期に世界の貿易量は急落した

→貿易量が回復する見通しでも、現在の貿易体制(海運業、航空業)の脆弱性を露呈

→電子取引 デジタル貿易の発展へ⁵(オンラインショッピングやソーシャルメディアの利用, インターネット電話や電話会議, ビデオや映画のストリーミングの増大ビジネスから消費者向け (B2C) の売上が急増また, ビジネス間 (B2B) の電子商取引も増大)

⁴ Trade falls steeply in first half of 2020 WORLD TRADE ORGANIZATION

22 JUNE 2020 https://www.wto.org/english/news_e/pres20_e/pr858_e.htm

⁵ 世界貿易機関 (WTO) 新型コロナウイルスと電子商取引に関する WTO 報告書

外務省 2020 年 5 月 11 日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/it/page22_003311.html

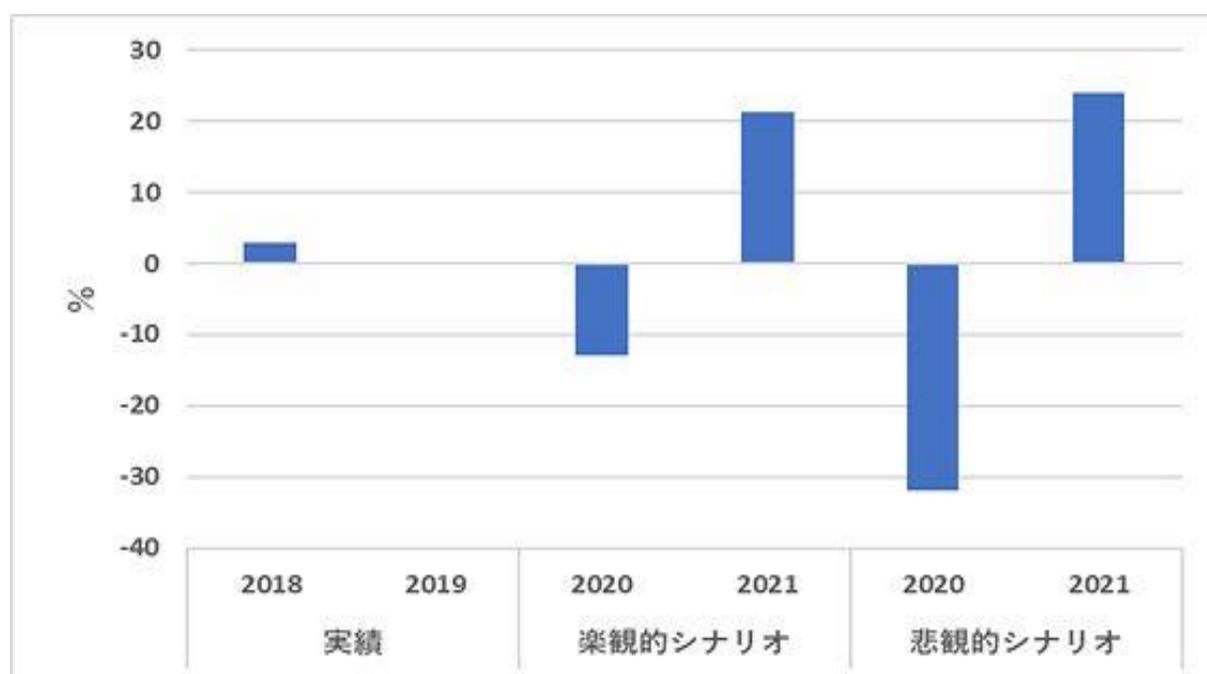
・楽観的なシナリオ

楽観的なシナリオでは、2020 年の世界貿易量は 13% の下落にとどまる。楽観的シナリオに関しては、国際協調が進展すればするほど実現の可能性が高まる

・悲観的なシナリオ

2020 年の世界貿易量は前年から 32% も急落する

図 1 世界貿易量の伸び率 2018-2021 (前年比、%)⁶



(資料)WTO "Trade set to plunge as COVID-19 pandemic upends global economy", 8 April 2020
より作成

⁶ 新型コロナによる貿易急減にどう対応するか

～国際協調なければ自動車・電子機器等の貿易への影響はリーマン超えか～

高橋俊樹 (一財) 国際貿易投資研究所研究主 2020 年 4 月 16 日

<http://www.iti.or.jp/column077.htm>

・ 航空業への大打撃

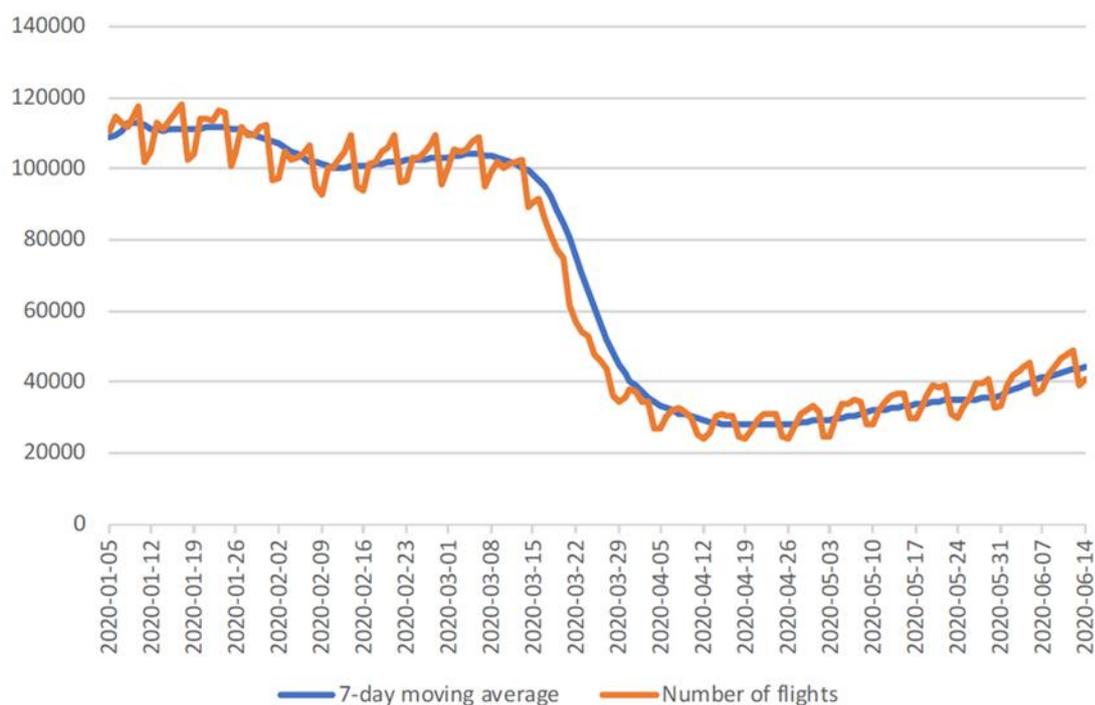
→新型コロナの感染拡大の影響により、航空会社の旅客事業に 1130 億ドル (約 11 兆 8000 億円) の損失が発生する可能性⁷

→昨年 12 月に同協会は 2020 年の世界の旅客収入が 5810 億ドル (約 60 兆 8000 億円) になりそうだと予測している

⇒これに今回の新型コロナによる損失を当てはめると、
世界の旅客収入の約 2 割が消失する 計算になる

図表 FlightRadar

で追跡された 1 日あたりの世界の商業便(フライト数)



Source: FlightRadar.

⁷ 国際航空運送協会 (IATA) が 3 月 5 日にレポート

航空業界、新型コロナで 11 兆円損失の衝撃 飯山 辰之介 日経ビジネス バンコク支局長
 2020 年 3 月 12 日

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/031201142/>

・ EU と ASEAN 諸国の初期対応 規制緩和

・ 欧州における新型コロナウイルス対応状況⁸

イタリア

3月10日より通勤、通院等を除く移動を禁止。

3月12日より必要不可欠な部門を除く商業活動、同23日より一部を除く生産活動を停止。5月4日より製造業等の再開を許可。

5月18日より小売店・理美容・飲食店等の再開を許可。

5月18日より州内に限り移動禁止を解除。

6月3日より州をまたいだ移動禁止も解除。

ドイツ

3月23日から6月29日まで、同一世帯以外の人との接触は必要最低限に抑え、公共の場で3人以上のグループとなることは禁止（5月6日に最大10人、もしくは2家族以内に緩和）。通勤、買い物など生活上必須の外出は可。

3月23日より、飲食業（持ち帰り、宅配は可）、美容院など接客業は閉鎖。小規模店舗など一部の小売業は4月20日。

5月6日からすべての店舗が再開可。飲食店、ホテル等の再開時期は各州で判断。レストラン・カフェ、ホテルは5月末までにすべての州で再開可能に。

フランス

3月15日より飲食店、生活必需品を扱う店舗を除く小売店などを閉鎖。

5月11日より飲食店（持ち帰り、宅配は可）、ホテルなど除き再開。

6月2日より国内の移動制限を解除。

6月2日より一部地域を除き、6月15日よりフランス全土（マイヨット島とギアナを除く）で飲食店を再開。

英国

3月23日から自宅待機を指示。

5月13日より外出規制を部分的に緩和。

レストラン（持ち帰り、宅配は可）、生活必需品を扱う店舗を除く小売店、宿泊施設は営業停止。イングランドでは6月1日より生活必需品以外の小売店の閉鎖措置を段階的に緩和。

スペイン

⁸ 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響 欧州における新型コロナウイルス対応状況
JETRO 日本貿易振興機構（ジェトロ） <https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

3月14日から6月20日まで、移動禁止措置を実施。

3月14日より食料品と薬局を除く全ての店舗を閉鎖。5月4日より地域ごとに3段階で緩和を開始。

5月11日より、地域ごとに3段階で緩和を開始。なおバスク州を除き、県、島などを超える移動は通勤などを除き原則禁止。

5月25日より第1段階に移行したマドリードやバルセロナなどでは、同日よりテラス席に限り飲食店の営業可、第2・第3段階に移行した地域では店内での営業も可能に。小売店は第1段階以降、入場制限をしながらの営業可（段階が進むごとに緩和）。なお第1段階では店舗面積の制限がある。

・アジアにおける新型コロナウイルス対応状況⁹

タイ

3月25日、タイ政府は「仏暦2548年非常事態における統治に関する勅令」（非常事態令）第9条に基づく決定事項（第1号）を発表し、その第3項において、**外交使節団や労働許可証を有する者等を除く外国人の入国を禁止**する旨を発表¹⁰

5月3日以降経済活動は、段階的に緩和。

6月14日以降、夜間外出禁止措置を撤廃。

7月1日からごく一部のエンターテインメント施設を除き経済活動は再開。

7月1日現在は市中での感染が5週間以上にわたって0名¹¹

インドネシア

4月3日付で大規模社会的制限を発布・即日施行。

※各自治体が中央政府の承認を得て実施

4月24日に、ジャカルタ首都圏等の感染拡大地域と地方都市の人の移動を5月31日まで禁止することを発表（その後、6月7日まで延長）。

ベトナム

3月22日より、すべての外国人の入国が禁止

4月23日から地域ごとに外出制限措置を緩和（ハノイ市内の一部など感染リスクの高い特定の地区を除く）

4月25日、一部業種では制限があるものの、経済活動を再開

⁹特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響 アジアにおける新型コロナウイルス対応状況

JETRO 日本貿易振興機構（ジェトロ）<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/>

¹⁰ 在タイ日本国大使館 大使館からのお知らせ

2020年3月26日 https://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/news_20200326_1.html

¹¹ 【タイ・バンコク】新型コロナウイルスをめぐる状況【2020年7月1日時点】

Weekender@Bangkok 2020年07月1日

<https://weekenderbangkok.com/covid19-thailand>

フィリピン

3月17日から4月13日まで、ルソン地域全体を対象に外出禁止令、公共交通機関停止を含む措置を実施。

5月16日より隔離措置を ECQ、MECQ、GCQ、MGCQ の4種に区分し実施（左から順に厳格な措置）。※7月15日まで延長

マレーシア

6月10日から8月31日まで、回復移動制限令への移行を発表。一定の条件のもと、これまでの禁止業種・活動の一部再開を許可。

シンガポール

6月19日から、ほぼ全ての経済活動の再開が認められる（フェーズ2）に移行。停止していた建設活動を6月2日から段階的に再開。

カンボジア

3月17日から一部の娯楽施設を閉鎖。4月10日から16日までプノンペンおよび同都市を囲むカンダール州への出入りおよび、州間の移動を原則禁止。

インド

インド内務省は6月29日、封じ込めゾーンにおけるロックダウンを7月31日まで延長、およびそれ以外の地域における段階的ロックダウン解除にかかる通達およびガイドラインを発出。今回の発表では、封じ込めゾーン以外の地域の活動制限の緩和が打ち出されたが、前回発表されたロックダウン緩和措置と大きな変更はない。

※インドでは各州政府が感染状況に伴い州独自の制限を設けていることから、詳細は各地域の最新情報を参照されたい。

➤ 一国主義的流れ

○新型コロナウイルスを契機にして、ヒト・モノ・カネの移動の激減が起こる中、
世界で一国主義的な流れが加速している。

アメリカ

- ・コロナ以前にアメリカで起こっていた自国第一主義の潮流
→米中貿易戦争における制裁関税・移民規制など

新型コロナウイルスが、この2つの動きを加速させることが予想される。

○制裁関税

- ・制裁関税とは、知的財産侵害や不公正競争などを理由に、
外国から入ってくる製品や食べ物に税金を上乗せすること。
→グローバル化と逆行する一国主義的な政策である

- ・今後の制裁関税の増減は米中関係にかかっているが、
新型コロナウイルスは米中関係を悪化させた。

例 ・トランプ大統領の中国批判

- ・中国のハッカーがアメリカの研究機関や製薬会社のシステムに侵入して、
新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発情報を盗もうとしていたという
FBI による警告¹²

- ・新型コロナウイルスの世界での感染拡大以前に、米中間で制裁関税引き下げの動きが
進められていたが、感染拡大後に米中関係が悪化してその動きは後退しつつある。

→ 新型コロナウイルスが、自国第一主義の流れを促進したといえる。

○移民規制

- ・アメリカは移民によって建国された国であり、元来外国人を移民として受け入れていた。しかし、人口の増加に伴い、1880年代以降徐々に選択的・制限的に受け入れるようになった。¹³

¹² ビル・パウエル『限界を超えた米中「新冷戦」、コロナ後の和解は考えられない』News Week 日本版、2020年6月15日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/06/post-93666.php>

¹³ 『外国人労働者受入政策 アメリカの移民政策』独立行政法人労働政策研究・研修機構

- ・トランプ大統領は、コロナ以前から移民制限の政策を展開
 - 一定の経済的条件を満たさない移民にグリーンカードを発行しない規則
- ・グリーンカード¹⁴
 - 移民ビザを取得し、米国における合法的永住資格の証明として与えられるカード
- ・新型コロナウイルス感染拡大後、トランプ大統領はパンデミックを口実にして、かねてから主張している移民規制の強化を進め始めた。
 - 4月22日大統領令署名¹⁵
 - ・グリーンカードの発給手続きを60日間停止する
 - ・米国外の米国大使館で移民ビザを取得しようとしている申請者の60日間入国停止
 - 6月22日大統領布告署名¹⁶
 - ・一部の非移民ビザによる外国人の入国を年末まで停止・制限する
 - ・4月22日に発表された移民ビザ取得希望者を対象とした
60日間の入国停止措置を12月31日まで延長
- ・これらは感染封じ込めに向けた人の移動を減らすための緊急措置ではなく、
感染拡大により影響を受けた米国民の雇用を守ることを目的としている。

「海外から人が来る」という事態に対して、これだけアメリカ国民の間で否定的な雰囲気広がることはなく、現在が移民排除のチャンスとなっている。¹⁷

→新型コロナウイルスが自国第一主義の流れを促進したといえる

ロシア

コロナ以前のロシア外交

- ・・・中東で影響力拡大を狙う。ロシアは友好国シリアやイランだけでなく、本来対立してきたトルコやサウジアラビアとの関係を強めており、アメリカの影響力低下を狙っていた。
- また、ウクライナ関連の米国経済制裁が続き、決して良好ではない米露関係
- これらを踏まえると、コロナ以前から軍拡競争の時代に逆戻りしつつあると捉えられる

https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/america_01.html

¹⁴ グリーンカードジャーニー <https://www.green-card.jp/what/about.html>

¹⁵ 『トランプ氏、グリーンカード発給を一時停止 大統領令に署名』BBC NEWS、2020年4月23日 <https://www.bbc.com/japanese/52392048>

¹⁶ 『トランプ米大統領、一部の非移民ビザ取得希望者の入国を一時停止』日本貿易振興機構(ジェトロ)、2020年6月23日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/029015b02a857d03.html>

¹⁷ 前嶋和弘『「コロナ後」のアメリカと世界』Yニュース、2020年4月27日 <https://news.yahoo.co.jp/byline/maeshimakazuhiro/20200427-00175438/>

新型コロナ感染拡大を受け、ロシアは3月30日に一時的に国境を封鎖。

その後、自国を優先する保護主義的な動きが進められている。

- ・ 経済や産業復興策の策定が急ピッチで進行
- ・ 電子機器の公共調達において国産品優先を定める法案の準備¹⁸

そんな中、コロナ禍でロシア憲法改正の国民投票¹⁹が実施された。

内容：2020年で切れる自らの任期をゼロに戻し、1期6年の任期をさらに2期務める
 ことを可能にするもの

新型コロナウイルスの時期に投票を行ったことで、憲法改正に反対する民衆の抗議行動を抑え込んだという戦略が伺える。

そして、投票の結果、

78%が改憲に賛成し、プーチン大統領は再選が続けば、2036年まで続投可能になった。

後継者が見つかなければ、プーチン大統領が続投を希望する見通しがある。

○このように新型コロナウイルスは、ロシアで保護主義の流れを生み出したと同時に、プーチン政権の独裁強化を招いた。独裁が強化されることで、ロシアが今後もクリミア併合のような世界から評価されない暴挙を繰り返す可能性が高まっている。

→新型コロナウイルスがロシアの自国第一主義の流れを促進した。

ヨーロッパ

<EU> 対応の遅さ目立つ、域内結束の強化目指すも足並み揃わず

・ 欧州理事会 3月10日²⁰

ウイルスの拡散の制限、医療用品の供給、ワクチンなどの研究の促進、社会・経済的な影響への対策を優先事項に特定。

「コロナ対策投資イニシアチブ²¹」…**3月30日**に採決。医療制度の強化、中小企業、短時間労働

¹⁸ 『ロシアは保護主義的な経済復興策、中央アジアは規制が再強化へ、ジェトロ現地所長がコロナ・ウェビナーで報告』日本貿易振興機構ジェトロ、2020年7月13日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/ef09021ee2d03a01.html>

¹⁹ 『プーチン大統領任期延長へ』NHKゴガク、2020年7月8日

<https://www.nhk.or.jp/gogaku/news/2007/08.html>

²⁰ 村岡有「欧州委、新型コロナウイルス対策を強化」JETRO 2020/3/13

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/0ef2699575e73b2a.html>

²¹ 欧州連合公式サイト「EU理事会、新型コロナ策のため資金の即時拠出法案を採択」

制度および地域サービスの支援の実施

・復興基金²²

IMF によると、2020 年のユーロ圏の成長率は 10.2%減になる見通し。

コロナ危機から経済を立て直すために EU 全体で市場から借金をして資金を配分する。

7 月 18 日 融資か補助金か、制度や条件などを協議中

7 月 21 日 €7500 億で合意。渡し切りの補助金は€5 千億から€3900 億に減額。²³

俚約国のオランダ、オーストリア、スウェーデンは消極的だった。



フランスとドイツが主導。最後の二晩は徹夜で議論し、マクロン仏大統領が「俚約国」に対して、机をたたき苛立ちを見せたり、交渉打ち切りをちらつかせたりする場面も。

<ドイツ> 即座に幅広い支援を実行した

・「緊急対策パッケージ」3 月 13 日発表²⁴

短時間労働給付金制度、税関連支援、4600 億ユーロ規模の企業向け緊急融資

・3 月 23 日発表

企業救済ファンド「経済安定化ファンド」…欧州委員会の定義よりも広い中小企業を対象とした。零細企業及び個人事業主向け「連帯ファンド」…全ての産業に給付金支給。

<イタリア> EU に対する不満拡大

・1 月 31 日「国家非常事態宣言」

・3 月 10 日 全土で移動制限。不要不急の外出禁止、罰則付き。²⁵

2020/3/30

https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_ja/76787/EU

²² 青田秀樹「復興基金 EU 各国に溝」朝日新聞 2020/7/18

²³ 青田秀樹『EU「復興基金」で合意』朝日新聞 2020/7/22

²⁴ 中村容子「新型コロナウイルスによる企業の経営破綻回避のため大型融資支援を決定」JETRO 2020/3/18

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/4d31c5cc42f3721c.html>

²⁵ 神田大介「奔放イタリア、コロナで見せた従順 マフィアのボスも…」朝日新聞デジタル 2020/5/29

<https://www.asahi.com/articles/ASN5Y25RVN56UEHF005.html>

・3月17日「イタリアの治癒²⁶」

250億ユーロの、家族・労働者・企業の経済的支援を目的とした政策。

3月中旬から4月にかけて感染爆発が進み、医療崩壊したイタリアはEUに医療品などの助けを求めたが、EU諸国は援助しなかった。ドイツやフランスは医療防護具の禁輸措置をとり、自国民の保護を最優先した。²⁷

イタリアのコンテ首相「この危機とともに立ち向かえないなら、ヨーロッパは存在理由を失う²⁸」と怒りを表した。

<イギリス>

・「ワクチン・ナショナリズム」

英国政府はワクチン開発に約88億円の投資をする代わりに、成功すれば1億回分の供給を受けると発表。「ワクチン開発が成功すれば、英国が最初に手に入れる」²⁹

感染拡大時、即時の対応は各国独自の政策に求められた。EU加盟国間での対立が対応のスピードを遅くしている。素早い対応が求められる感染症対策においては、自国の政策で乗りきらなくてはいけない風潮が目立つ。

日本

・投資規制厳格化

5月1日に一部の医薬品、人工呼吸器などの高度医療機器を安全保障上、特に重要な業種として外国企業の投資時の事前届出業種に加える告知案を公表した。自国の健康医療産業や企業価値が低下した高い技術力をもつ企業が、外国企業に買収されるのを防ぐ狙い。³⁰

²⁶ JETRO 「ドイツにおける新型コロナウイルスに関連する事業者・ビジネス関連措置」
2020/7/20

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

²⁷ 大西孝弘 『「イタリアに心から謝罪」型コロナで分断危機に直面するEU』日経ビジネス
2020/5/1

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00122/050100020/>

²⁸ 薬師寺克行 「コロナが外交の世界にもたらす深刻な帰結」

²⁹ 下司佳代子 「米欧が巨費 ワクチン争奪戦」朝日新聞 2020/7/20

³⁰ 秋山士郎 「新型コロナウイルス感染症の流行拡大で広がる投資規制厳格化の動き」JETRO
2020/5/7

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/8b7797610ac5589f.html>

これは EU や米国、カナダの政策にも先行して表れており、今後の拡大も予測される。あらゆる分野で、危機において自国民の安全を優先的に確保する動きが見られる。

➤ 国際協調の流れの変化

1) WHO

WHO (World Health Organization) は 1948 年 4 月 7 日にすべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で設立された。³¹「人間の安全保障」という考えのもと、感染症は現代における新たな脅威として重要視されており、その対策のためには各国が協力していくことが必要不可欠とされている。

・過去の感染症における活動

HIV・エイズ

国連エイズ合同計画書 (UNAIDS) : 1996 年に設立された HIV/エイズ感染に対して包括的に取り組む国連の機関。国連の 11 の機関と協働して活動を進め、各国とも緊密に連携している。WHO もこれに参加している。

結核

1998 年の世界保健総会において、「ストップ結核パートナーシップ」が発足した。WHO が中心となり、国際機関、各国政府や官民のドナー、NGO 等の間での協力ネットワークを確立し、2015 年までに結核を 1990 年のレベルから半減する、2050 年までに世界の結核を 100 万人に一人まで減らすことを目標としている。³²結果、結核有病率、死亡率共に 2015 年に 1990 年比で半減という目標を達成した。³³

日本の貢献

こうした感染症対策としての日本の活動としてあげられるのは、2000 年の G8 九州・沖縄サミットで議長国日本が感染症対策を主要課題として取り上げたことである。追加的資金調達と国

³¹ 公益社団法人 日本 WHO 協会

<https://japan-who.or.jp/about/>

³² 外務省「三大感染症について」2011年7月

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kansen/kansen.html>

³³ 厚生労働省「最近の結核対策」

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10601000-Daijinkanboukouseikagakuka-Kouseikagakuka/0000036293_1.pdf

際的なパートナーシップの必要性を G8 諸国が認識したことがグローバルファンドの設立や M D Gs での目標設定に影響を及ぼした。³⁴

・WHO のコロナウイルスへの対応

WHO 事務局長テドロス氏は 4 月 8 日の記者会見で WHO がグローバルな対応を主導する以下の 5 つの方法について発表。①各国の準備と対応を支援する。②正確な情報を提供し、危険なデマを打ち壊す。③不可欠な物資が最前線の医療従事者に届くようにする。④医療従事者の研修と動員。⑤ワクチン研究。³⁵

実際には機能不全

テドロス事務局長：中国称賛→アメリカが WHO を中国寄りとして批判、拠出金停止や脱退を表明。WHO の情報の不透明さ→国際協調を促す役割を果たせず。

WHO は現在、中国に調査チームを派遣し感染源の検証をすることを発表しているが 3 月にパンデミック宣言を出したことを考えるとかなり遅れた対応と言える。

権限の弱さ

・WHO はこれまで専門家と協働して各国への必要な指針を与え、連携を促してきたが強制力は伴わず、加盟国の自発的な行動に頼るほかなかった。

Ex)感染症対応の国際条約である国際保健規則には、拡大をもたらすおそれのある公衆衛生リスクを確認した場合には、24 時間以内に WHO に通報するように義務付けられている。³⁶→多くの国は義務果たさず。

・中国への立ち入り調査→権限なし。中国が提供する情報に頼るほかない。

国際機関による国際協調促進を期待するならばこのような権限に注目し、権限の見直しが必要になっていくと考えられる。

³⁴グローバルファンド日本委員会

<http://fgf.jcie.or.jp/global-fund>

³⁵ 国際連合広報センター「世界が COVID-19 と闘うために WHO を必要とする 5 つの理由」2020 年 4 月 21 日

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/37215/

³⁶ 東京財団政策研究所「アメリカと WHO 新型コロナを巡って浮上した国際保健協力の課題」詫摩佳代 2020 年 7 月 21 日

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3488>

2) G7、G20

【G7】

共同声明出せず

3月26日の外相会合、4月16日の第2回首脳会合（いずれも臨時）の際には共同声明を発出することはできずに終わっている。WHOへの拠出金停止を表明したアメリカとコロナ対策には国際協調が欠かせないとする欧州での溝が深まっている。

途上国への財政支援

日本主導で新型コロナの治療薬を途上国が使いやすくするための財政支援を検討。³⁷途上国向けの後発薬メーカーが先進国の製薬会社に支払う特許使用料をG7が一部補填する。

背景：中国が新薬開発で先行し途上国に安価で提供して影響力を広げることを警戒し、G7で足並みを揃えて新薬開発、普及を目指す。

【G20】

低所得国への債務返済猶予

4月に財務相・中央銀行総裁会議にて新型コロナウイルスのパンデミックに苦慮する低所得国の債務返済を1年間猶予すると発表³⁸し、さらに7月には年末までとしていた期限の延長を今後検討することで合意した³⁹。しかしこれは慢性的な貧困状態にある後開発途上国などに限定された猶予であり、救済対象国の拡大や減免措置が求められている。

実効性、リーダーシップは弱い

医療器具の輸出禁止の取り消しやワクチンへの資金提供などへの言及はなく、実効性を持ったアクションは皆無に近い⁴⁰。また今年のG20トロイカは日本、サウジアラビア、イタリアで構成されており、リーダーシップは発揮されておらず、G20全体として期待された対応策は取られていない。

³⁷ 日本経済新聞 朝刊「G7 コロナ薬で財政支援」2020年7月7日

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO61205080W0A700C2PP8000/>

³⁸ AFP「G20、低所得国の債務返済を1年猶予で合意」2020年4月16日

<https://www.afpbb.com/articles/-/3278830>

³⁹ NHK「G20 財政出動と金融緩和を継続 コロナで悪化の世界経済下支え」2020年7月19日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200719/k10012522821000.html>

⁴⁰The interpreter, Lowy Institute “Missing in action: The G20 in the Covid crisis” by Tom Chodor 22 Apr 2020

<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/missing-action-g20-covid-crisis>

3) 気候変動

欧州グリーンディール

2050 年までに温室効果ガスの排出を実質 0 にする（気候中立）法的拘束力のある目標。これには 2030 年の温室効果ガスの削減目標の引き上げ、必要な法制、対象とする産業、投資額や手段をはじめ、具体的な行動が明示されている。⁴¹

コロナ危機で足並み揃わず

フランスなど西欧：コロナ危機と気候危機の両方を対策すべきと主張。

ドイツなど東欧：欧州各国のリーダーが気候変動対策よりコロナ対策を進めるべきだと主張。

欧州グリーンディールでの目標達成のために今後 10 年間に欧州投資銀行を主軸として官民合わせて少なくとも 1 兆ユーロの投資の動員を目指すこととなっているが、財政的に厳しいのではとの意見も多い。

国際社会全体では？

中国主導？イメージ回復のために気候変動対策に力を入れる可能性。中国は 2030 年には目標の限界削減コストがほぼ 0 になると言われている。パリ協定を脱退したアメリカに代わって気候変動対策を主導していくと考えることもできる。その一方で新興国、途上国ともに経済的打撃を受けたことで、今後は経済活動を優先し、「気候変動対策どころではない」という状況になる可能性も考えられる⁴²。

⁴¹EU MAG 駐日欧州連合代表部の公式ウェブマガジン 2020 年 2 月 18 日
<http://eumag.jp/behind/d0220/>

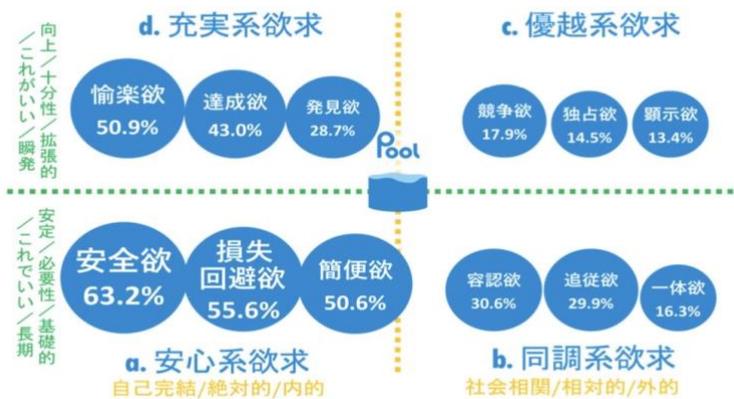
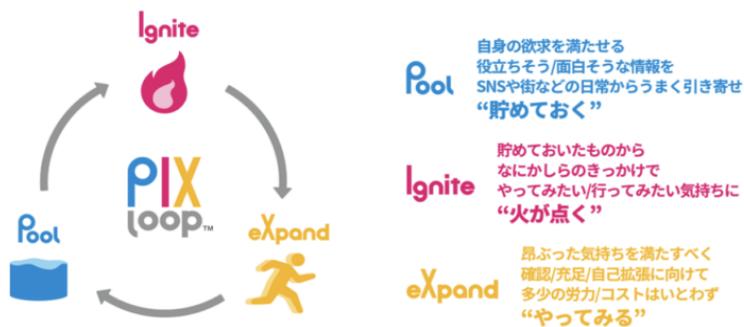
⁴² 国際環境経済研究所「Beyond コロナの気候変動」2020 年 5 月 14 日
<http://ieei.or.jp/2020/05/takeuchi200514/>

➤ アフターコロナの世界

◎アフターコロナのライフスタイル⁴³

博報堂行動デザイン研究所の定義した 12 欲求のうち安全・損失回避・簡便を求める『安心系欲求』が上位に。生活者の「安心を楽に手に入れたい」気持ちが当面続くとみられる。安心を得られるようなサービスや情報・コンテンツの開発が求められている。

※プール行動(Pool)及び 自己拡張行動(eXpand)への発火(Ignite)動因となる 12 欲求



引用：博報堂行動デザイン研究所、「アフターコロナにおける行動デザイン予報」を発表『同調』『優越』系欲求が特徴的なソーシャルメディア時代においても 自己を重視する『安心』『充実』系欲求の高まりが続く見込み
<https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2020/07/20200720-1.pdf>

⁴³博報堂行動デザイン研究所、「アフターコロナにおける行動デザイン予報」を発表『同調』『優越』系欲求が特徴的なソーシャルメディア時代においても 自己を重視する『安心』『充実』系欲求の高まりが続く見込み

(<https://www.hakuhodo.co.jp/news/newsrelease/83247/>)

<人の移動>

コロナ後は、旅行の楽しみ方や出張など人の移動に色々な変化が起きる可能性がある。

①デジタルの融合⁴⁴

すでにオンライン地図やさまざまなオンライン予約サービスが旅には欠かせないものになっているが、今回のコロナの影響で、「そこに行かなくてもデジタルで楽しめる」と感じるものが増えている。

例)美術館のデジタル化

→パリのグランパレでは、3月から6月までポンペイ展開催が予定されていたが、コロナの影響で休館となったため、ヴァーチャルツアーが人気となっている。

その他：ハワイ州観光局のおうちでハワイ、(自宅で入浴体験)有馬温泉湯めぐり VR などの HP、SNS や YouTube の動画等などを活用した、情報発信や情報提供⁴⁵

②リモートワークの進展

新型コロナウイルスかで、仕事の仕方に変化が生じた。従来は対面して行っていた仕事をオンライン上で行うリモートワークが進展したことで通勤や通学する人の数が減った。リモートワークで行える仕事も多くあることから、リモートワークが実施できる会社は今後もリモートワークが続く可能性がある。

◎コロナ以前よりも、人の移動が減少する

<モノ・カネの移動>

コロナの影響により、貿易量は急落→現在の貿易体制の脆弱性の露呈

アフターコロナ：デジタル貿易の発展へ

◎オフラインでのカネの動きはコロナ以前よりも減少する

モノの動きは徐々に回復していく見込み

⁴⁴ 岡本 岳大 『「コロナ後の旅行」は"3つの点"で大きく変わるインバウンドブームの終わりと始まり』東洋経済 ONLINE 2020/06/09 (<https://toyokeizai.net/articles/-/354108?page=4>)

⁴⁵ 鈴木崇弘 『コロナ禍の中での観光業における新たな試み—中国の Trip.com グループの動きを中心に—』Yahoo Japan ニュース
2020/07/02(<https://news.yahoo.co.jp/byline/suzukitakahiro/20200702-00186157/>)

< 国家の動き >

コロナの影響は、自国第一主義を促進。

素早い対応が求められる伝染病・感染症対策は自国の政策で乗り切らなければならない風潮の強まり。自国民を守るための安全を優先的に確保する動きが世界的にみられる。

自国第一主義が広がる中でますます世界の不確実性が増し、国際協調体制が崩壊しつつある。

◎コロナ以前に比べ、自国第一主義の強まり

< 国際協調 >

WHO：コロナへの対応において機能不全

機能不全の問題を解決していくには、権限の見直しが必要。

→すぐに権限を見直すとは考えにくい。

気候変動（欧州グリーンディール）：コロナの影響によって足並みがそろわなくなった。

中国：コロナでついたマイナスイメージの払拭+お金がかからない

→気候変動への対応に力を入れるとみられる。

◎コロナの影響で一時的には国際協調の動きが停滞する

しかし、感染症や気候変動への取り組みは世界全体で取り組まなければ解決できないため収束後自国への対応が終わった後には再び国際協調が促進される可能性がある。

◎現代にいたるまで国際社会は三度のグローバル化の高まりを経験してきたが、

コロナの影響によってグローバル化の思わぬ落とし穴が露呈された。

→コロナ以前までのようなグローバル化促進の動きには歯止めがかかる